

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2兆829億円	98%
営業利益	554億円	△80億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	585億円	+63億円
税引前四半期純利益	553億円	+65億円
非支配持分控除前四半期純利益	226億円	+22億円
当社株主に帰属する四半期純利益	107億円	+37億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国において景気回復基調が継続し、東南アジア諸国における緩やかな景気拡大が見られました。一方で、欧州では緊縮財政の継続などにより景気後退局面が続き、また、中国やインドにおいても経済成長が鈍化するなど、世界経済全体としてはまだら模様の様相を呈しました。日本経済は、大胆な金融緩和がもたらした円高是正や株価上昇により景況感が改善しました。

こうした環境のなか、日立グループは、社会イノベーション事業を軸にグローバル市場での事業拡大を図るとともに、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤の強化に努めました。

当四半期における日立グループの売上高は、中国における昇降機等が好調に推移した社会・産業システム部門や、情報・通信システム部門が前年同期を上回り、海外を中心に空調機器が好調であったデジタルメディア・民生機器部門も堅調に推移したものの、原子力発電システムにおいて予防保全が大幅に減少した電力システム部門や、建設機械部門、電子装置・システム部門などが前年同期を下回ったことから、前年同期に比べ2%減少し、2兆829億円となりました。

営業利益は、自動車関連市場の回復等によって高機能材料部門が増益となり、サービスの売上増や為替影響等により情報・通信システム部門も前年同期を上回ったものの、エレクトロニクス市場の回復が途上にあること等から電子装置・システム部門が前年同期を下回り、電力システム部門や建設機械部門も前年同期を下回ったこと等から、前年同期に比べ80億円減少し、554億円となりました。

EBITは、為替差益を計上したことに加え、持分法損益が改善したこと等により、前年同期に比べ63億円増加し、585億円となりました。

営業外損益は、前年同期に比べ146億円改善し、0億円となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ65億円増加し、553億円となりました。法人税等327億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ22億円増加し、226億円となり、非支配持分帰属利益118億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ37億円増加し、107億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,910億円	105%
営業利益	0億円	+14億円
EBIT	6億円	+15億円

当部門の売上高は、通信ネットワークやサーバが需要減により減少したものの、サービスの売上増や為替影響等により、部門全体では前年同期に比べ5%増加し3,910億円となりました。

営業利益は、通信ネットワークやサーバが売上減に伴い減少したものの、サービスの売上増や収益性の改善等により、部門全体では前年同期に比べ14億円増加し、黒字を確保しました。

EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ15億円増加し、6億円となりました。

[電力システム]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,555億円	82%
営業利益	△58億円	△83億円
EBIT	△41億円	△61億円

当部門の売上高は、原子力発電システムにおいて予防保全が大幅に減少したことや、国内における新設や予防保全が一段落した火力発電システムが減少したこと等により、前年同期に比べ18%減の1,555億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に伴い、前年同期に比べ83億円悪化し、58億円の損失となりました。

EBITは、営業損益が悪化したことにより、前年同期に比べ61億円悪化し、41億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,575億円	108%
営業利益	△4億円	+15億円
EBIT	18億円	+39億円

当部門の売上高は、中国を中心とした海外市場において昇降機が好調に推移したこと等から、前年同期に比べ8%増加し、2,575億円となりました。

営業損益は、売上高が増加したこと等により前年同期に比べ15億円増加し、4億円の損失となりました。

EBITは、営業損益が改善したことに加え、為替差益等を計上したことにより、前年同期に比べ39億円増加し、18億円となりました。

[電子装置・システム]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,256億円	92%
営業利益	3億円	△92億円
EBIT	12億円	△71億円

当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置等の売上が減少したこと等から、部門全体では前年同期に比べ8%減少し、2,256億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズ等が減収となったことから、前年同期に比べ92億円減少し、3億円となりました。

EBITは、為替差益等を計上したものの、営業利益が減少したため、前年同期に比べ71億円減少し12億円となりました。

[建設機械]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,785億円	90%
営業利益	117億円	△23億円
EBIT	61億円	△46億円

当部門の売上高は、中国向けの油圧ショベルが増加したものの、アジア・大洋州向けのマイニング機械が減少したこと等から減収となり、部門全体では前年同期に比べ10%減少し、1,785億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により、前年同期に比べ23億円減少し、117億円となりました。

EBITは、営業利益が減少したことに加え、為替差損を計上したこと等により、前年同期に比べ46億円減少し、61億円となりました。

[高機能材料]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,381億円	99%
営業利益	260億円	+60億円
EBIT	252億円	+48億円

当部門の売上高は、自動車関連製品や一部エレクトロニクス関連材料が堅調に推移したものの、不採算事業から撤退した影響やハードディスクドライブ関連需要が低調に推移したことから、部門全体では前年同期に比べ1%減少し、3,381億円となりました。

営業利益は、事業構造改革の効果等により、前年同期に比べ60億円増加し、260億円となりました。

EBITは、構造改革関連費用等を計上したものの、営業利益の増加により前年同期に比べ48億円増加し、252億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,078億円	101%
営業利益	97億円	+3億円
EBIT	98億円	+16億円

当部門の売上高は、北米や中国市場の回復で、海外の自動車需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ1%増加し2,078億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減を推進したこと等により、前年同期に比べ3億円増加し、97億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことに加え、為替差益を計上したこと等により、前年同期に比べ16億円増加し、98億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,276億円	104%
営業利益	6億円	+5億円
EBIT	17億円	+17億円

当部門の売上高は、海外を中心に空調機器や白物家電が伸長したこと等から、部門全体では前年同期に比べ4%増加し、2,276億円となりました。

営業利益は、売上増に加えデジタルメディア事業における構造改革効果等により、前年同期に比べ5億円増加し、6億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したほか、持分法損益が改善したこと等により、前年同期に比べ17億円増加し、17億円となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2014年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2013年1-3月の数値を計上しています。

[その他(物流・サービス他)]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,630億円	94%
営業利益	70億円	△18億円
EBIT	102億円	+11億円

当部門の売上高は、日立物流が増収となったものの、民生用電池等が前年同期を下回り、部門全体では前年同期に比べ6%減少し2,630億円となりました。

営業利益は、売上減少に加え、日立物流の国内の自動車関連顧客等の物量減や新規案件の立ち上げコスト増加等により減益となり、部門全体では前年同期に比べ18億円減少し、70億円となりました。

EBITは、営業利益が減少したものの、受取配当金を計上したこと等により、前年同期に比べ11億円増加し、102億円となりました。

(注) 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

[金融サービス]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	817億円	86%
営業利益	82億円	+10億円
EBIT	94億円	+17億円

当部門の売上高は、日立キャピタルがアジアを中心に海外事業が好調に推移したものの、前年同期に大口の解約による売上計上があったことから、前年同期に比べ14%減少し817億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが2013年4月に日本ビジネスリースを子会社化したことや、海外事業の売上増などにより増益となり、前年同期に比べ10億円増加し82億円となりました。

EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ17億円増加し、94億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆877億円	90%
海外売上高	9,952億円	109%
うちアジア	4,820億円	115%
うち北米	2,159億円	106%
うち欧州	1,676億円	102%
うちその他の地域	1,296億円	99%

国内売上高は、原子力発電システムの予防保全が減少した電力システム部門や高機能材料部門、情報・通信システム部門が減少したこと等により、前年同期に比べ10%減少し、1兆877億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機が好調に推移した社会・産業システム部門に加え、世界的な自動車需要の伸長の影響を受けた高機能材料部門やオートモティブシステム部門等が増加したことから、前年同期に比べ9%増加し、9,952億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期に比べ5ポイント上昇し、48%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
設備投資(製造・サービス等)	923億円	+25億円
減価償却費(製造・サービス等)	637億円	+70億円
研究開発費	818億円	+28億円

製造・サービス等における設備投資は、オートモティブシステム部門において海外を中心に増産投資を推進したこと等から、前年同期に比べ25億円増の923億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は前年同期に比べ70億円増加し637億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は2,114億円、減価償却費は800億円となりました。

研究開発費は社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したことから、前年同期から28億円増加し、818億円となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2014年3月期第1四半期末 (2013年6月30日現在)	前期末比増減
総資産	10兆2,936億円	+4,844億円
負債合計	7兆143億円	+3,843億円
うち有利子負債	2兆8,040億円	+4,339億円
株主資本	2兆1,619億円	+793億円
非支配持分	1兆1,173億円	+206億円
株主資本比率	21.0%	0.2ポイント減少
株主資本比率(製造・サービス等)	23.6%	0.4ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.86倍	0.11ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)	0.50倍	0.03ポイント増加

総資産は、前期末から4,844億円増加し、10兆2,936億円となりました。有利子負債は、金融サービス事業強化に向けた日本ビジネスリース買収の影響等により、前期末に比べ4,339億円増加し、2兆8,040億円となりました。株主資本は、円安の進行及び市場における株価上昇によって包括損失累計額が減少したこと等により、前期末から793億円増加し、2兆1,619億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から0.2ポイント減少し21.0%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は前期末から0.11ポイント増加し0.86倍となりました。

なお、製造・サービス等における株主資本比率は、前期末から0.4ポイント増加し23.6%、D/E レシオは0.03ポイント増加し0.50倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	429億円	△4億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,480億円	△588億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,051億円	△593億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△1,281億円	△505億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,633億円	+1,315億円

■製造・サービス等

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,059億円	+602億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,221億円	△548億円
フリー・キャッシュ・フロー	△161億円	+54億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△87億円	+616億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	689億円	+571億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度末に計上した売上債権の回収が進んだこと等から、前年同期に比べ602億円増加し、1,059億円の収入となりました。

製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、海外における増産投資を進めたこと等から、前年同期に比べ548億円支出が増加し、1,221億円の支出となりました。

これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、54億円支出が減少し、161億円の支出となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ616億円支出が減少し、87億円の支出となりました。

製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、長期借入金を積み増したことから、前年同期に比べ571億円増加し、689億円の収入となりました。

なお、金融サービスを加えた営業活動に関するキャッシュ・フローは429億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは1,480億円の支出となり、財務活動に関するキャッシュ・フローは1,633億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に756億円増加し、6,032億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2014年3月期 第2四半期連結累計期間	前年 同期比	2014年3月期	前期比
売上高	4兆4,000億円	101%	9兆2,000億円	102%
営業利益	1,450億円	△186億円	5,000億円	+779億円
E B I T	1,200億円	△40億円	4,400億円	+819億円
税引前当期純利益	1,150億円	△12億円	4,250億円	+804億円
非支配持分控除前当期純利益	500億円	△155億円	3,050億円	+672億円
当社株主に帰属する当期純利益	150億円	△151億円	2,100億円	+346億円

当社を取り巻く経営環境は、米国や日本において景気回復に向けた足取りが着実に進み、東南アジア諸国においても緩やかな経済成長が見込まれています。一方で、欧州の景気低迷の継続や中国・インド経済の成長鈍化が懸念されます。

このような環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、グローバルメジャープレイヤーへの変革を推進していきます。

2014年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、2013年3月期決算発表時点の予想を上回り、上記の水準となる見通しです。2014年3月期第2四半期の為替レートは95円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

2014年3月期通期の業績予想については、米国・欧州・中国をはじめとする世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動等が不透明なため、前回予想を変更していません。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、18ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保